

新潟市契約公告第5号

入札公告

下記のとおり一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6及び新潟市契約規則（昭和59年新潟市規則第24号。以下「規則」という。）第8条及び新潟市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成19年新潟市規則第88号）第3条の規定に基づき公告する。

なお、この入札に係る調達は地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和3年1月6日

新潟市長 中原 八一

1. 調達内容

(1) 調達役務名及び数量

新潟市次期税系システム再構築業務 一式

(2) 調達役務の特質等

「新潟市次期税系システム再構築業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり。

(3) 履行場所

新潟市財務部税制課が指定する場所

(4) 履行期限

令和5年6月30日

(5) 入札方法

総価で入札に付する。

なお、落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 入札に参加する者に必要な資格

本件の入札に参加しようとする者は、以下の要件をすべて満たす者であること。

- (1) 施行令第 167 条の 4（一般競争入札の参加者の資格）で規定する参加させることができない者、又は参加させないことができる者、のいずれにも該当しないこと。
- (2) 新潟市の競争入札参加資格審査において審査を受け資格を有する者であること。
- (3) 新潟市競争入札参加有資格者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
- (4) 新潟市競争入札参加有資格者指名停止等措置要領での別表 2 の 9（暴力的不法行為）の適用に該当しない者であること。
- (5) 日本国内の地方公共団体において、本業務と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結していること。
- (6) その他入札説明書に示す資格要件

3. 入札手続等

- (1) 担当部局、問い合わせ先及び契約条項を示す場所

〒951-8554 新潟市中央区古町通 7 番町 1010 番地
古町ルフル 3 階
新潟市財務部税制課
電話：025-226-1502(直通)
FAX：025-223-3665
e-mail：zeisei@city.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書等の公開日及び入手方法

本公告の日から新潟市財務部契約課ホームページでダウンロードすること。

<https://www.city.niigata.lg.jp/business/keiyaku/>

- (3) 一般競争入札参加申請書等の提出期限、場所及び提出方法

令和 3 年 1 月 21 日(木曜)午後 5 時までに、上記 3.(1)に持参又は郵送(必着)すること。

- (4) 仕様書等についての質疑書の提出期限、場所及び提出方法

令和 3 年 1 月 6 日(水曜)から令和 3 年 1 月 25 日(月曜)午後 1 時までに、上記 3.(1)に e-mail により提出すること。なお、質疑書は、上記 3.(3)により入札参加申請書等の提出を行った者に限り受け付ける。

- (5) 入札・開札の日時、場所

次のとおりとする。

令和 3 年 2 月 8 日(月曜) 午前 10 時

上記 3(1)の同所、501 会議室

- (6) 入札書の提出方法（持参又は郵送すること）

持参の場合：上記 3.(5)の指定する日時・場所に持参。

郵送の場合：令和 3 年 2 月 5 日(金曜) 午後 5 時まで上記 3.(1)の場所に必着とする。

4. その他

(1) 入札等の手続並びに契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とする。

(2) 入札保証金

規則第 9 条及び第 10 条の規定による。

(3) 契約保証金

規則第 33 条及び第 34 条の規定による。

(4) 入札の無効

次に該当する入札は、これを無効とする。

ア. 入札公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者がした入札又は代理権のない者がした入札

イ. 入札書等の記載事項中入札金額又は入札者の氏名その他主要な事項が識別しがたい入札

ウ. 入札者が 2 以上の入札（本人及びその代理人がした入札を合わせたものを含む。）をした場合におけるその者の全部の入札

エ. 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する不正の行為によった入札

オ. 公正さを疑うに足りる相当な理由があると認められる入札

カ. 再度入札において初回の最低入札価格以上の価格で行った入札

キ. 入札公告等において示した入札書の受領期限までに到着しなかった入札

ク. その他入札に関する条件に違反した入札

ケ. 入札書記載の金額を加除訂正した入札

コ. 上記エ、オに該当する入札は、その入札の全部を無効とすることがある。

(5) 落札者の決定方法

ア. 有効な入札書等を提示した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。

イ. 落札となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かせない者があるときは、当該入札執行事務に関係ない職員にこれに代わってくじを引かせ、落札を決定する。

ウ. 落札者を決定した場合において、落札者とされなかった入札者から請求があったときは、速やかに落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所、落札金額並びに当該請求者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合においては、無効とされた理由）を、当該請求を行った入札者に書面によ

り通知するものとする。

(6) 契約書作成の要否：要

(7) 契約の停止等

本件の調達に関する契約に関し、政府調達に関する苦情処理の手続に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) 競争入札参加資格の決定を受けていない者の参加

上記 2.(2)に掲げる競争入札参加資格の決定を受けていない者が競争に参加するためには、令和 3 年 1 月 18 日(月曜)までに新潟市財務部契約課へ入札参加資格審査申請書類を提出し、当該参加資格を有する旨の決定を受けなければならない。

(9) 詳細は入札説明書による。

5. Summary

(1) Type of services to be purchased:

Rebuilding the Niigata City Tax – based System

(2) Deadline for the completion of contracted services:

June 30st, 2023

(3) Closing date and time for the submission of application forms:

5:00 PM on January 21th, 2021

(4) Contact:

Tax System Division, Financial Department, City of Niigata

7-1010 Furumachi-dori, Chuo Ward, Niigata City 951-8554

JAPAN

Tel: +81-25-226-1502

Fax: +81-25-223-3665

E-mail: zeisei@city.niigata.lg.jp

(5) Note:

All procedures will be conducted in Japanese only.